



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	7,401	17.9	765	93.5	766	93.4	132	△46.5
2019年3月期第1四半期	6,278	△15.2	395	△47.5	396	△47.6	247	△53.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △16百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 254百万円(△59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.23	—
2019年3月期第1四半期	7.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,197	19,071	60.1
2019年3月期	32,966	19,541	60.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 19,334百万円 2019年3月期 19,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	14.50	19.50
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期の中間配当については、別途開示しております「2020年3月期(第51期)配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、見送ることと致しました。また、2020年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	11.7	750	△22.4	750	△22.2	155	△75.9	4.95
通期	29,000	△15.4	800	△77.2	800	△77.2	100	△95.1	3.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	31,530,000株	2019年3月期	31,530,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	245,033株	2019年3月期	245,033株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	31,284,967株	2019年3月期1Q	31,284,967株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2020年3月期の期末配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は実質所得の伸び悩みから緩やかな持ち直しに留まり、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷を主因として弱い動きとなるなど、回復のペースが鈍化しております。一方、高水準の企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しており、各種経済政策等の効果もあって、今後の先行きについても緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、消費税率の引き上げを控えていることや、海外経済の減速による景気の下振れリスクもあることから、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、先行きについても関連予算の執行による効果が期待される情勢にあり、底堅く推移することが見込まれるものの、復興・インフラ関連投資が一服し、受注競争が激しさを増すことに加え、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、リニア中央新幹線等の大型物件の確実な受注に努めるとともに、全工場の稼働率最大化、徹底した原価低減への取組みによる収益力向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高74億1百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益7億65百万円（前年同期比93.5%増）、経常利益7億66百万円（前年同期比93.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円（前年同期比46.5%減）となり、前年同期比で増収減益となりました。これらの主な要因は、当第1四半期連結累計期間においては大型案件の売上が継続したこともあり、売上高、営業利益、経常利益は前年同期を上回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については、連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.の事業譲渡に伴う関係会社事業損失の計上（5億円）により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少し、321億97百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（26億9百万円）等の減少要因と、未収入金の増加（17億33百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、131億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（6億92百万円）、未払法人税等の減少（3億83百万円）等の減少要因と、関係会社事業損失引当金の増加（5億円）、未払金の増加（3億7百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し、190億71百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円を計上した一方で、剰余金の配当により4億53百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2019年8月9日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、2020年3月期の配当につきましては、本日（2019年8月9日）別途開示しております「2020年3月期（第51期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,170	1,089,627
預け金	1,768,441	1,836,649
受取手形及び売掛金	7,776,671	5,166,707
商品及び製品	4,474,434	5,130,779
仕掛品	2,400,703	1,472,731
原材料及び貯蔵品	1,347,995	1,490,473
未収入金	3,627,811	5,361,602
その他	285,082	411,445
流動資産合計	22,818,311	21,960,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,013,620	2,001,245
機械装置及び運搬具（純額）	1,928,554	1,867,116
土地	4,279,748	4,279,748
その他（純額）	256,974	424,546
有形固定資産合計	8,478,897	8,572,655
無形固定資産	128,763	133,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,245	1,115,152
その他	249,094	423,785
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,540,839	1,531,438
固定資産合計	10,148,500	10,237,330
資産合計	32,966,812	32,197,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966,479	4,274,021
短期借入金	1,120,637	1,210,567
未払法人税等	669,562	285,943
未払消費税等	292,316	171,993
未払金	2,622,659	2,930,451
賞与引当金	480,347	242,853
関係会社事業損失引当金	144,796	644,967
受注損失引当金	14,610	51,880
訴訟損失引当金	13,500	-
その他	1,545,338	1,807,961
流動負債合計	11,870,248	11,620,639
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
役員退職慰労引当金	122,959	98,818
退職給付に係る負債	323,792	299,849
資産除去債務	89,060	89,127
その他	19,244	17,162
固定負債合計	1,555,057	1,504,958
負債合計	13,425,306	13,125,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	11,667,060	11,345,836
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	19,375,220	19,053,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,902	426,178
為替換算調整勘定	△47,906	△50,888
退職給付に係る調整累計額	△103,266	△94,501
その他の包括利益累計額合計	402,728	280,788
非支配株主持分	△236,443	△263,035
純資産合計	19,541,505	19,071,749
負債純資産合計	32,966,812	32,197,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,278,270	7,401,616
売上原価	5,048,065	5,836,207
売上総利益	1,230,204	1,565,409
販売費及び一般管理費	834,643	800,181
営業利益	395,561	765,227
営業外収益		
受取利息	135	207
受取配当金	6,039	6,664
固定資産売却益	1,738	1,016
その他	467	202
営業外収益合計	8,380	8,091
営業外費用		
支払利息	5,661	6,141
その他	1,884	381
営業外費用合計	7,546	6,522
経常利益	396,395	766,796
特別利益		
受取保険金	-	5,831
固定資産売却益	316	-
特別利益合計	316	5,831
特別損失		
関係会社事業損失	-	500,170
固定資産除売却損	1,619	19,443
特別損失合計	1,619	519,614
税金等調整前四半期純利益	395,092	253,013
法人税等	174,017	144,333
四半期純利益	221,074	108,680
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,408	△23,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,482	132,407

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	221,074	108,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,373	△127,723
為替換算調整勘定	13,868	△5,846
退職給付に係る調整額	7,222	8,765
その他の包括利益合計	33,464	△124,805
四半期包括利益	254,538	△16,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,151	10,467
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,613	△26,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月16日に連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD.の当社保有株式の全部を譲渡する契約を締結し、2019年8月5日に全株式を売却いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、GEOSTR-RV PTE. LTD.および当該会社の100%子会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD.は、当社の連結の範囲から除外されることになりました。

1) 株式譲渡の理由

当社は、中長期的にシールドトンネル工事の計画的発注が見込まれるシンガポールのセグメント需要を捕捉すべくGEOSTR-RV PTE. LTD.を設立し現地化を進めながら事業展開を図ってまいりました。しかしながら、近年のシンガポールセグメント市場の需給環境悪化を受けて事業採算性が悪化し、今後も大幅な回復は困難と思われることから、合弁相手先であるRobin Village International Pte. Ltd.に経営を移管することとし、この度、当社が保有するGEOSTR-RV PTE. LTD.の株式の全部を譲渡することといたしました。

2) 株式譲渡の相手先の名称

Robin Village International Pte. Ltd.

3) 株式譲渡の時期

2019年8月5日

4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との資本関係

名称	GEOSTR-RV PTE. LTD.
事業内容	プレキャストトンネルセグメントの販売
当社との資本関係	53.68%保有

5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	3,489,474株
譲渡価額	1 SGD
譲渡後の持分比率	—%

6) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

土木事業

7) 実施した会計処理の概要

① 移転損失の金額

約500百万円

② 会計処理

連結除外に関連する損失を見積り、関係会社事業損失引当金に計上しております。